

# コンテナ動静管理 システムの進化

琉球通運

琉球通運（喜納秀智社長、沖縄県那覇市）では、GPS（全地球測位システム）端末と通信装置を利用したリーファーコンテナの動静管理システムを導入し、コンテナの位置・稼働状況を「見える化」して作業効率や生産性を高める取り組みを行っている。

GPSと省電力距離通信技術「SIGFOX」の通信モジュールを組み合わせた端末をリーファーコンテナの発電機に装着し、コンテナから発信された情報をクラウドサーバー経由で一元管理ができる。同社はこ

の取り組みを2022年12月から導入し、合計179本に達した。また、5月14、15日に開催された日本ロジスティクスシステム協会（JILS）主催の「全日本物流改善事例大会2024」において、同社で運輸事業本部輸送部海上輸送課の小橋川崇課長が登壇、同取り組みについて2年連続で発表した。

同課長はGPSと同システム導入前に比べて、「エクセルでの動静管理をはじめ、ヤードまで足を運び目視で本数確認、沖繩を離れたコンテナの全本数把握に24時間以上費やしていた」と振り返る。また、台風が来るとヤードには行けず、確認作業が滞ることや頻りに発生していたという。導入後は、「コンテナ所在地や本数、中身の有無、顧客情報等がリアルタイムに把握できるようになり、業務効率が高くなり向上した」と同課長。さらに、滞留しているコンテナの可視化により適正本数の把握でき、リース所有のコンテナ16本の削減が実現した。

ただ、コンテナ管理を向上させる一方で課題もある。GPSコンテナがなかなか普及していない理由として同課長は、「GPSの電池交換がネック」と指摘する。通信をリアルタイム更新に近づけるため、当初2時間間の通信感覚を30分に縮めたところ、電池の消費量が上が

り、1年も持たないのだという。電池交換の場合、現地に行き合っていくかを踏まえ、今後の前向きな運用を検討したい」と話している。（越後桃子）



小橋川課長

2024年6月13日（木）掲載  
物流ウィークリー新聞社